

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No.	低所得	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	住民税均等割非課税世帯への支援(低所得枠)	浅口市令和5年度住民税非課税世帯等に対する支援給付金【低所得者世帯への給付】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯4,015世帯×70千円 事務費6,774千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(4,015世帯)	R6. 1	R6. 3
No.	一体支援	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援(一体給付)	浅口市令和5年度住民税非課税世帯等に対する支援給付金【均等割のみ課税世帯への給付】	①物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等959世帯×100千円 事務費4738千円 ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(959世帯)	R6. 1	R6. 3
3	こども加算(一体給付)	浅口市令和5年度住民税非課税世帯等に対する支援給付金【子ども加算】	①物価高騰が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯の子どもの人数373人×50千円 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数234人×50千円 事務費3,990千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯の子どもの人数(373人) 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数(234人)	R6. 1	R6. 3
No.	推奨事業・低所得	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
7	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費(家計急変への横出し等・補正)	浅口市令和5年度住民税非課税世帯等に対する支援給付金【家計急変世帯へ給付】	①物価高騰が続く中で家計急変世帯への支援を行う。 ②家計急変世帯への給付金及び事務費 ③令和5年1月以降の家計が急変した世帯5世帯×70千円 事務費9千円 ※事務費は、低所得世帯支援枠に充当 ④令和5年1月以降から令和5年12月までの家計が急変した世帯(5世帯)	R6. 1	R6. 3
No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期